



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9008 URL https://www.keio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 森 雅弘 (TEL) 042-337-3135
 経理担当課長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	102,903	2.9	11,993	1.6	11,751	1.7	7,807	△0.5
29年3月期第1四半期	99,992	0.6	11,799	0.2	11,554	0.7	7,842	5.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 10,100百万円(101.6%) 29年3月期第1四半期 5,009百万円(△48.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.79	—
29年3月期第1四半期	12.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	822,651	339,369	41.2
29年3月期	834,682	332,020	39.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 339,105百万円 29年3月期 331,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.50	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施するため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	213,000	5.1	21,800	△2.8	20,500	△3.9	13,600	△6.2	22.27
通期	434,200	3.6	38,900	2.4	36,700	4.0	23,000	8.7	188.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	642,754,152株	29年3月期	642,754,152株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	32,201,509株	29年3月期	32,196,997株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	610,554,240株	29年3月期1Q	610,570,305株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年6月29日開催の第96期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金	
期末	5円00銭
通期	9円50銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益	
通期	37円67銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	99,992	102,903	2,910	2.9	418,996
連結営業利益	11,799	11,993	193	1.6	37,976
連結経常利益	11,554	11,751	196	1.7	35,285
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	7,842	7,807	△35	△0.5	21,168
連結E B I T D A	20,266	20,282	16	0.1	73,063
連結減価償却費	8,365	8,187	△177	△2.1	34,681

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、海外経済の不確実性を背景に、一部に先行き不透明な状況が見られたものの、雇用情勢の改善などにより、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成27年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、鉄道事業の安全性・収益力の向上や沿線の活性化のほか、変化する経営環境に柔軟に対応しながら、将来の増収に向けた投資など、成長の実現に向けた諸施策を推進しております。

その結果、連結営業収益は、不動産を除く各セグメントで増収となり1,029億3百万円(前年同期比2.9%増)、連結営業利益は、運輸業、不動産、その他業で増益となったことから119億9千3百万円(前年同期比1.6%増)となりました。連結経常利益は117億5千1百万円(前年同期比1.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は78億7百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、202億8千2百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

また、連結減価償却費は、81億8千7百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

②当第1四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	32,634	33,066	1.3	5,883	6,001	2.0
流通業	38,367	39,224	2.2	1,441	1,390	△3.5
不動産業	9,139	9,039	△1.1	2,472	2,518	1.9
レジャー・サービス業	17,688	17,726	0.2	2,042	1,935	△5.2
その他業	8,805	11,400	29.5	△109	295	—
計	106,636	110,458	3.6	11,730	12,142	3.5
連結修正	△6,643	△7,555	—	69	△148	—
連結	99,992	102,903	2.9	11,799	11,993	1.6

(運輸業)

鉄道事業では、雇用情勢の改善や沿線施設の来訪者増加などにより、旅客運輸収入は1.8%増(うち定期2.3%増、定期外1.4%増)となりました。バス事業では、路線・貸切などで増収となりました。これらの結果、営業収益は330億6千6百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は60億1百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(流通業)

百貨店業では、売場改装の効果などにより増収となりました。また、ストア業では、改装店舗が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は392億2千4百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益はストア業で費用が増加したことなどにより13億9千万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、賃貸物件の増などにより増収となりました。一方、不動産販売業では減収となりました。これらの結果、営業収益は90億3千9百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は不動産販売業における利益率の改善などにより25億1千8百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

旅行業では、団体旅行の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は177億2千6百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益はホテル業で費用が増加したことなどにより19億3千5百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

(その他業)

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は114億円(前年同期比29.5%増)、営業利益は2億9千5百万円となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	101,861	103,730	1.8
	定期外	〃	68,109	68,884	1.1
	計	〃	169,970	172,614	1.6
旅客運輸収入	定期	百万円	8,978	9,182	2.3
	定期外	〃	11,626	11,793	1.4
	計	〃	20,605	20,976	1.8

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	21,408	21,824	1.9	84,558
	バス事業	8,780	8,937	1.8	35,035
	タクシー業	3,237	3,151	△2.7	13,185
	その他	638	607	△4.9	2,641
	消去	△1,430	△1,454	—	△5,933
	営業収益	32,634	33,066	1.3	129,487
	営業利益又は損失(△)	5,883	6,001	2.0	14,118
流通業	百貨店業	20,671	21,484	3.9	84,854
	ストア業	11,423	11,714	2.5	46,389
	書籍販売業	1,795	1,597	△11.0	7,224
	ショッピングセンター事業	3,191	3,099	△2.9	12,553
	その他	2,897	2,889	△0.3	11,603
	消去	△1,611	△1,559	—	△6,251
	営業収益	38,367	39,224	2.2	156,373
	営業利益又は損失(△)	1,441	1,390	△3.5	4,389
不動産業	不動産賃貸業	8,283	8,539	3.1	33,951
	不動産販売業	2,522	2,166	△14.1	13,973
	その他	369	463	25.3	1,823
	消去	△2,036	△2,129	—	△8,359
	営業収益	9,139	9,039	△1.1	41,389
	営業利益又は損失(△)	2,472	2,518	1.9	9,318
レジャー・サービス業	ホテル業	12,310	12,321	0.1	48,955
	旅行業	3,751	3,825	2.0	17,244
	広告代理業	2,265	2,145	△5.3	12,283
	その他	1,757	1,799	2.4	6,533
	消去	△2,396	△2,365	—	△9,758
	営業収益	17,688	17,726	0.2	75,258
	営業利益又は損失(△)	2,042	1,935	△5.2	6,784
その他業	ビル総合管理業	4,474	5,014	12.1	23,758
	車両整備業	1,306	1,483	13.6	10,264
	建築・土木業	1,911	3,772	97.3	21,479
	その他	1,600	1,748	9.2	7,526
	消去	△487	△618	—	△3,231
	営業収益	8,805	11,400	29.5	59,796
	営業利益又は損失(△)	△109	295	—	3,936

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
総資産	834,682	822,651	△12,030
負債	502,661	483,281	△19,380
純資産	332,020	339,369	7,349
負債及び純資産	834,682	822,651	△12,030
有利子負債	328,584	329,162	578

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、短期資金運用を目的とした譲渡性預金の減少があったことなどにより120億3千万円減少し8,226億5千1百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより193億8千万円減少し4,832億8千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより73億4千9百万円増加し3,393億6千9百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の有利子負債は3,291億6千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期とも、前回公表時(平成29年4月28日)の予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,577	33,542
受取手形及び売掛金	39,142	29,080
有価証券	21,510	15,510
商品及び製品	13,850	13,915
仕掛品	20,540	24,716
原材料及び貯蔵品	2,176	2,204
その他	9,068	9,816
貸倒引当金	△48	△49
流動資産合計	140,817	128,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,491	310,180
土地	214,961	216,186
建設仮勘定	36,902	36,313
その他(純額)	42,042	40,556
有形固定資産合計	604,397	603,236
無形固定資産		
無形固定資産	10,633	10,479
投資その他の資産		
投資有価証券	57,025	60,551
その他	21,957	19,795
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	78,833	80,197
固定資産合計	693,864	693,914
資産合計	834,682	822,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,547	14,715
短期借入金	72,065	72,544
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	6,878	4,302
引当金	4,285	4,379
その他	85,825	72,428
流動負債合計	207,602	188,370
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	126,518	126,617
退職給付に係る負債	20,742	20,721
その他	37,798	37,572
固定負債合計	295,059	294,911
負債合計	502,661	483,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	234,989	240,049
自己株式	△19,497	△19,502
株主資本合計	316,526	321,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,892	16,357
為替換算調整勘定	9	8
退職給付に係る調整累計額	1,328	1,157
その他の包括利益累計額合計	15,229	17,523
非支配株主持分	264	264
純資産合計	332,020	339,369
負債純資産合計	834,682	822,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	99,992	102,903
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	76,787	79,244
販売費及び一般管理費	11,405	11,665
営業費合計	88,192	90,909
営業利益	11,799	11,993
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	604	628
雑収入	235	189
営業外収益合計	849	824
営業外費用		
支払利息	1,007	938
持分法による投資損失	2	20
雑支出	84	108
営業外費用合計	1,094	1,067
経常利益	11,554	11,751
特別利益		
固定資産売却益	13	995
工事負担金等受入額	100	39
その他	188	13
特別利益合計	302	1,047
特別損失		
固定資産圧縮損	100	963
固定資産除却損	115	84
その他	7	5
特別損失合計	222	1,053
税金等調整前四半期純利益	11,634	11,744
法人税等	3,791	3,937
四半期純利益	7,843	7,806
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,842	7,807

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	7,843	7,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,710	2,465
退職給付に係る調整額	△120	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△2,833	2,294
四半期包括利益	5,009	10,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,009	10,101
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	32,634	38,367	9,139	17,688	8,805	106,636	△6,643	99,992
セグメント利益 又は損失(△)	5,883	1,441	2,472	2,042	△109	11,730	69	11,799

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	33,066	39,224	9,039	17,726	11,400	110,458	△7,555	102,903
セグメント利益	6,001	1,390	2,518	1,935	295	12,142	△148	11,993

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。